

第59期定時株主総会 インターネット開示事項

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、定時株主総会招集ご通知への添付に替えて、当社ウェブサイトにて以下の事項を掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

株主総会参考書類

第3号議案 合併契約承認の件

3. 会社法施行規則第191条に定める内容の概要

(2) 各合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

株式会社角川書店	1ページ
株式会社アスキー・メディアワークス	8ページ
株式会社角川マガジズ	15ページ
株式会社メディアファクトリー	22ページ
株式会社エンターブレイン	30ページ
株式会社中経出版	37ページ
株式会社富士見書房	43ページ
株式会社角川学芸出版	48ページ
株式会社角川プロダクション	54ページ

株式会社角川グループホールディングス

事業報告

平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで

会社の現況

(1) 事業の経過及び成果

当期(平成24年4月～平成25年3月)の出版業界は引き続き厳しい状況で推移し、平成24年書籍・雑誌販売金額は1兆7,398億円(前年比96.4%)と8年連続で減少(前年比△644億円)しました。一方、電子書籍は、スマートフォンの普及や専用端末の充実と共にコンテンツの質・量が急速に拡大し、「電子書籍時代」の本格的な到来を感じさせる年となりました。

当期の映画映像業界は、過去最高を記録した邦画と大型作品欠如のため前年比82.1%に留まった洋画を合計した平成24年劇場興行収入は、1,951億円(前年比107.7%)となりました。また、DVD市場の縮小をBlu-rayの拡大で補えない状況が続く平成24年映像ソフト販売額は、2,550億円(前年比97.4%)となりました。

このような厳しい環境のなか、当社は、出版と映像をビジネスの両輪とする角川グループの最大・最強の中核会社としての役割を自覚し、新規領域の開拓と既存事業の強化に取り組み、各事業領域でのシェアを拡大して「点」ではなく「面」での市場制圧を目指すべく積極的に事業を展開してきました。

当期の業績は、売上高399億1百万円(前期比99.3%)、営業利益25億66百万円(前期比119.6%)、経常利益25億46百万円(前期比114.7%)、当期純利益12億94百万円(前期比71.0%)となりました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第4期 (平成22年3月期)	第5期 (平成23年3月期)	第6期 (平成24年3月期)	第7期(当期) (平成25年3月期)
売 上 高(百万円)	27,382	31,752	40,176	39,901
経 常 利 益(百万円)	2,676	3,709	2,220	2,546
当期純利益(百万円)	1,547	4,664	1,822	1,294
1株当たり当期純利益(円)	309,477.87	932,863.01	364,540.81	258,957.71
総 資 産(百万円)	13,240	28,086	29,597	24,677
純 資 産(百万円)	8,090	16,759	17,030	12,282

(3) 会社に対処すべき課題

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、親会社である株式会社角川グループホールディングスと合併する予定であります。引き続き当社事業の推進に注力するとともに、同社との合併を円滑に行うべく、努力してまいります。

(4) 主要な事業内容(平成25年3月31日現在)

- ・出版物の編集、製作、販売
- ・映画映像作品の製作、配給、興行、販売
- ・映画映像スタジオの運営

(5) 主要な営業所(平成25年3月31日現在)

営 業 所 名	所 在 地
本 社	東京都千代田区
角川大映撮影所	東京都調布市
角川シネマ有楽町	東京都千代田区
角川シネマ新宿	東京都新宿区
映画関西オフィス	大阪府大阪市

合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等 株式会社角川書店

(6) 使用人の状況(平成25年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢
379名	7名減	39.8歳

(7) 株式の状況(平成25年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 20,000株
- ②発行済株式の総数 5,000株
- ③株主数 1名
- ④大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
株式会社角川グループホールディングス	株 5,000	% 100.0

(8) その他会社の現況に関する重要な事項

平成25年4月1日にスタジオ事業局を新設分割し、当社100%出資の(株)角川大映スタジオを設立しています。映像制作受注及びポストプロダクション機能を有するスタジオ事業の分離・独立は、経営判断の早期化と独自性の発揮を可能とするものであり、スタジオ事業の規模拡大、事業効率向上、獲得利益増大に資すると目論んでいます。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	15,012,037	流動負債	10,014,310
現金及び預金	182,452	買掛金	4,540,333
売掛金	7,040,835	短期借入金	1,452,596
商品	74,298	未払金	645,553
配給権	931,424	未払費用	1,099,916
製品	1,320,055	未払法人税等	198,981
制作品	41,448	未払消費税等	289,507
仕掛品	3,103,468	預り金	767,494
繰延税金資産	1,740,701	賞与引当金	287,000
その他	578,353	返品調整引当金	637,012
貸倒引当金	△1,000	その他	95,914
固定資産	9,665,258	固定負債	2,380,482
有形固定資産	6,005,578	長期借入金	1,500,000
建物	3,317,539	退職給付引当金	674,083
構築物	116,389	その他	206,398
車両運搬具	0	負債合計	12,394,793
工具器具及び備品	324,509	(純資産の部)	千円
土地	2,247,140	株主資本	12,282,502
無形固定資産	36,599	資本金	100,000
ソフトウェア	36,599	資本剰余金	2,301,571
投資その他の資産	3,623,080	資本準備金	287,592
投資有価証券	218,437	その他資本剰余金	2,013,979
関係会社株式	2,527,416	利益剰余金	9,880,930
繰延税金資産	363,709	その他利益剰余金	9,880,930
保険積立金	254,327	繰越利益剰余金	9,880,930
その他	264,239	純資産合計	12,282,502
貸倒引当金	△5,049	負債純資産合計	24,677,295
資産合計	24,677,295		

損益計算書

平成24年4月1日 から
平成25年3月31日 まで

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		39,901,485
売 上 原 価		31,305,153
売 上 総 利 益		8,596,331
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,029,436
営 業 利 益		2,566,895
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	47,468	
古 紙 売 却 益	32,834	
そ の 他	21,748	102,051
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	46,486	
為 替 差 損	76,131	
そ の 他	178	122,796
経 常 利 益		2,546,150
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	25,000	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20,574	
割 増 退 職 金	73,650	
そ の 他	8,954	128,179
税 引 前 当 期 純 利 益		2,417,970
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	800,776	
法 人 税 等 調 整 額	322,405	1,123,182
当 期 純 利 益		1,294,788

株主資本等変動計算書

平成24年4月1日 から
平成25年3月31日 まで

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当 期 首 残 高	100,000	287,592	4,929,442	5,217,034	11,713,469	17,030,504	17,030,504
当 期 変 動 額							
分割型の会社分 割による減少			△2,915,463	△2,915,463		△2,915,463	△2,915,463
剰余金の配当					△3,127,327	△3,127,327	△3,127,327
当 期 純 利 益					1,294,788	1,294,788	1,294,788
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△2,915,463	△2,915,463	△1,832,538	△4,748,001	△4,748,001
当 期 末 残 高	100,000	287,592	2,013,979	2,301,571	9,880,930	12,282,502	12,282,502

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、評価方法は以下のとおりです。

商品、製品、貯蔵品……………総平均法

配給権、制作品、仕掛品……………個別法

なお、配給権及び制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しています。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物……………3～50年

工具器具及び備品……………4～20年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

長期前払費用……………定額法

合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等 株式会社角川書店

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。
- 返品調整引当金…………… 商品又は製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しています。
- 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しています。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

5. リース取引の処理方法

平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	5,000株	—	—	5,000株

2. 当期中に行った剰余金の配当

平成24年6月27日開催の第6期定時株主総会決議による配当

配当財産	金銭
配当金の総額	911,355千円
1株当たり配当額	182,271円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月28日

平成24年12月21日開催の臨時株主総会決議による配当

配当財産	有価証券
	KADOKAWA HOLDINGS CHINA株式 168,000,000株
帳簿価額	2,215,972千円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年12月21日

【その他の注記】

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

監査報告

監査報告書

私たち監査役は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成25年5月17日

株式会社 角川書店

監査役 水島 真 ㊞

若林 陽 ㊞

事業報告

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

会社の現況

(1) 事業の経過及び成果

当期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)における日本経済は、長期的な円高や欧州債務問題などにより先行きが不透明な状況が続いておりましたが、昨年末以降、円安の急速な進行による輸出産業の回復への期待など明るい兆しも見え始めております。

一方、平成24年の出版市場は、取次を経由した出版物(書籍、雑誌)の推定販売金額が前年比96.4%、644億円減の1兆7,398億円と厳しい結果になりました。(出版科学研究所調べ)

また、平成24年の広告市場は、総広告費が前年比103.2%の5兆8,913億円と5年ぶりに前年を上回る結果になりました。(電通調べ)

このような環境のなか、当社は当期売上高で前期比107.7%の234億16百万円、営業利益は前期比133.3%の19億12百万円、経常利益は前期比132.9%の19億72百万円、当期純利益は前期比161.2%の12億25百万円という結果となりました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第18期 (平成22年3月期)	第19期 (平成23年3月期)	第20期 (平成24年3月期)	第21期(当期) (平成25年3月期)
売 上 高(百万円)	20,990	22,679	21,745	23,416
経 常 利 益(百万円)	1,912	2,955	1,484	1,972
当期純利益(百万円)	958	1,473	760	1,225
1株当たり当期純利益(円)	97,078.86	149,305.12	77,006.92	124,162.60
総 資 産(百万円)	10,455	12,067	12,455	14,106
純 資 産(百万円)	5,401	6,399	6,422	7,275

(3) 会社が対処すべき課題

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、親会社である株式会社角川グループホールディングスと合併する予定であります。引き続き当社事業の推進に注力するとともに、同社との合併を円滑に行うべく、努力してまいります。

(4) 主要な事業内容(平成25年3月31日現在)

- ・書籍、雑誌、電子出版物、デジタルコンテンツの企画、製作、編集、出版および販売
- ・映画、音楽、教育用のフィルム、レコード、レコード原盤、カセットテープおよびビデオテープ、光学式ディスクの企画、製作および販売
- ・コンピュータソフトウェアの企画、開発、製造および販売
- ・インターネットおよびコンピュータを利用した各種情報の提供および処理
- ・キャラクター商品の企画、開発および販売
- ・特許権、商標権、意匠権、音楽著作権、その他の著作権、著作隣接権、肖像権、その他の無体財産権ならびに音楽著作物の取得、利用、開発、使用許諾、管理、譲渡およびこれらの仲介

(5) 主要な営業所(平成25年3月31日現在)

営 業 所 名	所 在 地
本 社	東京都千代田区

(6) 使用人の状況(平成25年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢
361名	2名増	39.7歳

(7) 株式の状況(平成25年3月31日現在)

①発行可能株式総数	12,800株
②発行済株式の総数	9,870株
③株主数	1名
④大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
株式会社角川グループホールディングス	9,870株	100.0%

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	12,940,533	流動負債	6,076,712
現金及び預金	241,609	買掛金	3,089,379
売掛金	5,860,668	未払金	548,400
製品	796,298	未払費用	939,220
仕掛品	628,117	未払法人税等	166,666
繰延税金資産	535,824	前受金	134,013
親会社預け金	4,635,487	預り金	153,366
前払費用	103,151	賞与引当金	270,790
その他	144,215	返品調整引当金	700,000
貸倒引当金	△4,839	その他	74,875
固定資産	1,165,815	固定負債	753,726
有形固定資産	236,298	退職給付引当金	703,623
建物	147,465	その他	50,103
構築物	2,345	負債合計	6,830,439
工具器具及び備品	73,973	(純資産の部)	千円
土地	1,300	株主資本	7,265,160
リース資産	11,214	資本金	493,500
無形固定資産	467,124	資本剰余金	4,532
ソフトウェア	135,562	資本準備金	4,532
のれん	327,304	利益剰余金	6,767,128
その他	4,257	利益準備金	118,842
投資その他の資産	462,392	その他利益剰余金	6,648,285
投資有価証券	141,763	別途積立金	1,400,000
関係会社株式	150,880	繰越利益剰余金	5,248,285
繰延税金資産	142,324	評価・換算差額等	10,748
その他	59,791	その他有価証券評価差額金	10,748
貸倒引当金	△32,367	純資産合計	7,275,909
資産合計	14,106,348	負債純資産合計	14,106,348

損益計算書

平成24年4月1日 から
平成25年3月31日 まで

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		23,416,346
売 上 原 価		16,714,668
売 上 総 利 益		6,701,678
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,789,457
営 業 利 益		1,912,220
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,294	
古 紙 売 却 益	36,457	
そ の 他	7,040	60,793
営 業 外 費 用		
そ の 他	504	504
経 常 利 益		1,972,509
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,869	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	373	
会 員 権 評 価 損	4,085	
特 別 退 職 金	19,235	25,563
税 引 前 当 期 純 利 益		1,946,946
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	823,080	
法 人 税 等 調 整 額	△101,618	721,461
当 期 純 利 益		1,225,484

株主資本等変動計算書

平成24年4月1日 から
平成25年3月31日 まで

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本 準備金	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	493,500	4,532	118,842	1,300,000	4,502,835	5,921,677	6,419,710	2,633	6,422,343
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△380,034	△380,034	△380,034		△380,034
別 途 積 立 金 の 積 立				100,000	△100,000	—	—		—
当 期 純 利 益					1,225,484	1,225,484	1,225,484		1,225,484
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 変 動 額 (純 額)								8,115	8,115
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	100,000	745,450	845,450	845,450	8,115	853,566
当 期 末 残 高	493,500	4,532	118,842	1,400,000	5,248,285	6,767,128	7,265,160	10,748	7,275,909

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、評価方法は以下のとおりであります。

商品、製品、貯蔵品・・・・・・・・主として総平均法

仕掛品・・・・・・・・個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具器具及び備品 2～15年

無形固定資産・・・・・・・・定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産・・・・・・・・

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用・・・・・・・・定額法

合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等 株式会社アスキー・メディアワークス

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
- 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

- 5. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
- 6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- 7. のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	9,870株	—	—	9,870株

2. 当期中に行った剰余金の配当

平成24年6月29日開催の第20期定時株主総会決議による配当

配当金の総額	380,034千円
1株当たり配当額	38,504円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年7月2日

【その他の注記】

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

監査報告

監査報告書

監査役は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成25年5月17日

株式会社 アスキー・メディアワークス

監査役 水島 真 

事業報告

平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで

会社の現況

(1) 事業の経過及び成果

当期(平成24年4月～平成25年3月)における日本経済は、「個人消費や輸出などに持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災の影響に加え、円高や欧州財政危機などの景気下振れリスクの高まりにより、依然とて先行き不透明な状況」からの出発となりましたが、第4四半期においての景況判断は、「景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。」(内閣府月例経済報告より)ところまで回復しつつあります。

このような環境のなか、当期売上高で前期比98.7%の189億86百万円、営業利益は前期増8億73百万円の96百万円、経常利益は前期増9億67百万円の2億82百万円、当期純利益は前期増8億93百万円の1億43百万円という結果となりました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第4期 (平成22年3月期)	第5期 (平成23年3月期)	第6期 (平成24年3月期)	第7期(当期) (平成25年3月期)
売上高(百万円)	57	18,592	19,231	18,986
経常利益(百万円)	△100	314	△684	282
当期純利益(百万円)	△615	2,902	△749	143
1株当たり当期純利益(円)	△309,729.00	1,451,344.77	△374,785.60	71,963.81
総資産(百万円)	5,596	10,734	8,931	9,217
純資産(百万円)	4,645	7,546	5,453	5,599

(3) 会社が対処すべき課題

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、親会社である株式会社角川グループホールディングスと合併する予定であります。引き続き当事業の推進に注力するとともに、同社との合併を円滑に行うべく、努力してまいります。

(4) 主要な事業内容(平成25年3月31日現在)

- ・書籍および雑誌の出版ならびに販売
- ・各種情報コンテンツの提供サービス事業
- ・各種情報サイトの運営事業

(5) 主要な営業所(平成25年3月31日現在)

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
東海	愛知県名古屋市
横浜	神奈川県横浜市
北海道	北海道札幌市
関西	大阪府大阪市
九州	福岡県福岡市

(6) 使用人の状況(平成25年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢
354名	88名減	39.1歳

合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等 株式会社角川マガジズ

(7) 株式の状況(平成25年3月31日現在)

①発行可能株式総数	8,000株
②発行済株式の総数	2,000株
③株主数	1名
④大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
株式会社角川グループホールディングス	2,000株	100.0%

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	8,425,188	流動負債	3,260,735
現金及び預金	197,670	買掛金	1,961,245
売掛金	3,211,308	未払費用	443,076
製品	107,966	未払法人税等	20,323
仕掛品	166,577	未払消費税等	50,456
繰延税金資産	289,998	賞与引当金	233,495
親会社預け金	4,351,033	返品調整引当金	253,000
その他	122,239	前受金	231,628
貸倒引当金	△21,605	その他	67,508
固定資産	792,471	固定負債	357,079
有形固定資産	43,319	退職給付引当金	352,003
建物	24,434	その他	5,075
工具器具及び備品	15,672	負債合計	3,617,815
リース資産	3,212	(純資産の部)	千円
無形固定資産	48,767	株主資本	5,599,102
ソフトウェア	38,557	資本金	100,000
その他	10,209	資本剰余金	6,104,746
投資その他の資産	700,384	資本準備金	25,000
投資有価証券	13,856	その他資本剰余金	6,079,746
関係会社株式	321,120	利益剰余金	△605,643
繰延税金資産	112,798	その他利益剰余金	△605,643
敷金及び保証金	210,376	繰越利益剰余金	△605,643
その他	112,455	評価・換算差額等	740
貸倒引当金	△70,223	その他有価証券評価差額金	740
資産合計	9,217,659	純資産合計	5,599,843
		負債純資産合計	9,217,659

損益計算書

平成24年4月1日 から
平成25年3月31日 まで

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		18,986,588
売 上 原 価		17,215,233
売 上 総 利 益		1,771,355
販売費及び一般管理費		1,675,068
営 業 利 益		96,287
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,113	
古 紙 売 却 益	36,080	
受 取 保 険 金	118,692	
そ の 他	3,303	186,190
経 常 利 益		282,478
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,610	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	53,198	
特 別 退 職 金	20,761	
そ の 他	7,734	87,305
税 引 前 当 期 純 利 益		195,172
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	91,900	
法 人 税 等 調 整 額	△40,655	51,245
当 期 純 利 益		143,927

株主資本等変動計算書

平成24年4月1日 から
平成25年3月31日 まで

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	100,000	25,000	6,079,746	6,104,746	△749,571	5,455,175	△1,283	5,453,891
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益					143,927	143,927		143,927
株主資本以外の項目 の変動額(純額)							2,024	2,024
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	143,927	143,927	2,024	145,951
当 期 末 残 高	100,000	25,000	6,079,746	6,104,746	△605,643	5,599,102	740	5,599,843

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、評価方法は以下のとおりであります。

商品、製品、貯蔵品

主として総平均法

仕掛品

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等 株式会社角川マガジズ

4. 引当金の計上基準
- 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
 - 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,000株	—	—	2,000株

〔その他の注記〕

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

監査報告

監査報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第7期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果


- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成25年5月17日

株式会社角川マガジズ

監査役 若林 陽 

事業報告

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

会社の現況

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、昨年末以降、円安の急速な進行による輸出産業の回復への期待など明るい兆しも見え始めておりますが、書籍市場全体は依然として売上減少が続くなど厳しい状況が続いております。

こうした環境下、当社は主にコミック・ライトノベル事業から生み出されるコンテンツをクロス展開することで、コミック・ライトノベル事業の更なる成長はもとより、映像事業、商品企画事業の拡充を図り、収益力の強化に努めました。特に、大手プレイヤーが出揃った電子書籍市場に対しては、デジタルコンテンツの充実化と新規電子書籍ストアへの意欲的な作品供給を行いました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高で前期比△22.6%の181億23百万円、営業利益は前期比△12.9%の9億81百万円、経常利益は前期比△12.8%の10億7百万円、当期純利益は前期比△47.0%の6億0百万円となりました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第24期 (平成22年3月期)	第25期 (平成23年3月期)	第26期 (平成24年3月期)	第27期(当期) (平成25年3月期)
売上高(百万円)	20,658	18,926	23,404	18,123
経常利益(百万円)	327	721	1,156	1,007
当期純利益(百万円)	982	1,181	1,134	600
1株当たり当期純利益(円)	311,779.64	375,000.08	360,014.21	190,658.58
総資産(百万円)	14,147	16,015	12,118	12,765
純資産(百万円)	10,439	11,615	7,749	8,251

(3) 会社に対処すべき課題

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、親会社である株式会社角川グループホールディングスと合併する予定であります。引き続き当社事業の推進に注力するとともに、同社との合併を円滑に行うべく、努力してまいります。

(4) 主要な事業内容(平成25年3月31日現在)

当社は、書籍・雑誌・映像・音楽等のコンテンツの開発、製作、仕入、販売、そのコンテンツを利用した商品企画及びその付帯業務を主な事業としております。

(5) 主要な営業所(平成25年3月31日現在)

営業所名	所在地
本社	東京都渋谷区

(6) 使用人の状況(平成25年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢
172名	9名増	36.7歳

合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等 株式会社メディアファクトリー

(7)株式の状況(平成25年3月31日現在)

①発行可能株式総数	3,200株
②発行済株式の総数	3,150株
③株主数	1名
④大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
株式会社角川グループホールディングス	3,150株	100.0%

(8)取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

項目	基本方針	実行状況
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	文書・契約書管理規程を定め、これにより保存文書と定めた文書(電磁的記録を含むものとする。以下、同じ。)を関連資料と共に保存する。 前項に定める文書の保存年限ならびに保存部署については文書・契約書管理規程の定めるところによる。取締役または監査役から閲覧の要請があった場合に閲覧が可能である方法で保存する。 第1項の文書・契約書管理規程を改定する場合には、取締役会の承認を得るものとする。	実行されています。
損失の危険の管理に関する規程その他の体制	コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティその他事業運営において想定される各種リスクについては、事業統括室が経営管理部と連携し、必要に応じて洗い出しを行い、リスク管理のためのガイドラインやマニュアルを作成する。 リスク管理状況については、必要に応じて取締役会に報告する。	㈱角川グループホールディングスの法務・総務室他関連各部署と連携のうえ、経営管理部にて対策を実行しております。
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	期初に各事業部毎に売上・利益・コスト等に関する数値目標を設定し、事業部ごとの経営会議及び取締役会に報告、共有する。毎月の商況は、取締役会に報告する。 取締役会は、各取締役の職務執行及び会社業務の効率をあげていくために、阻害要因の排除など改善を促していく。	経営数字の迅速かつ正確な把握のために、各事業部の経営会議や執行役員会等で随時報告を行っており、引き続き実行していきます。
取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	全社的なコンプライアンス体制にかかる方針を整備する。その徹底を図るため、経営管理部において全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、教育研修などを行う。	全社における教育その他の取組は、経営管理部主導で進めております。

合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等 株式会社メディアファクトリー

項目	基本方針	実行状況
当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	親会社である(株)角川グループホールディングスの法務・総務室と連携し、グループ全体の方針について報告を受け、改まる制度や規程については出来るだけ速やかに対応できる体制を整える。	(株)角川グループホールディングスの法務・総務室他関係各部署と連携し、角川グループ共通のリスクマネジメント項目について、経営管理部で対応を進めております。
取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制	取締役は監査役に次に定める事項を報告する ①経営状況として重要な事項 ②会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項 ③リスク管理に関する重要な事項 ④重大な法令・定款違反 ⑤その他コンプライアンス上重要な事項	取締役会に常勤監査役が出席しています。
その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制	監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換会を開催する。	実行されています。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	12,324,156	流動負債	4,076,891
現金及び預金	49,287	支払手形	173,873
売掛金	6,047,966	買掛金	2,318,936
製品	477,315	未払金	240,981
制作品	28,000	未払費用	423,285
仕掛品	2,221,269	未払法人税等	125,124
繰延税金資産	188,479	預り金	160,532
親会社預け金	3,047,821	賞与引当金	136,124
未収入金	116,839	返品調整引当金	410,000
その他	153,678	その他	88,033
貸倒引当金	△6,502	固定負債	436,566
固定資産	440,935	退職給付引当金	287,000
有形固定資産	67,965	長期未払金	118,530
建物	54,690	その他	31,035
工具器具及び備品	13,274	負債合計	4,513,457
無形固定資産	41,780	(純資産の部)	千円
ソフトウェア	38,671	株主資本	8,251,634
その他	3,109	資本金	100,000
投資その他の資産	331,189	資本剰余金	4,923,847
繰延税金資産	111,109	資本準備金	23,500
差入保証金	215,479	その他資本剰余金	4,900,347
その他	9,787	利益剰余金	3,227,787
貸倒引当金	△5,187	利益準備金	1,500
		その他利益剰余金	3,226,287
		繰越利益剰余金	3,226,287
		純資産合計	8,251,634
資産合計	12,765,091	負債純資産合計	12,765,091

損益計算書

平成24年4月1日 から
平成25年3月31日 まで

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		18,123,215
売 上 原 価		13,637,343
売 上 総 利 益		4,485,872
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,504,015
営 業 利 益		981,857
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,985	
為 替 差 益	4,575	
古 紙 売 却 益	8,479	
そ の 他	2,068	26,109
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	242	242
経 常 利 益		1,007,724
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	9,514	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,788	13,303
税 引 前 当 期 純 利 益		994,421
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	361,624	
法 人 税 等 調 整 額	32,221	393,846
当 期 純 利 益		600,574

株主資本等変動計算書

平成24年4月1日 から
平成25年3月31日 まで

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	100,000	23,500	4,900,347	4,923,847	1,500	2,724,247	2,725,74	7,749,594	7,749,594
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△98,535	△98,535	△98,535	△98,535
当 期 純 利 益						600,574	600,574	600,574	600,574
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	502,039	502,039	502,039	502,039
当 期 末 残 高	100,000	23,500	4,900,347	4,923,847	1,500	3,226,287	3,227,787	8,251,634	8,251,634

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、評価方法は以下のとおりであります。

商品、製品、貯蔵品……………主として総平均法

制作品、仕掛品……………個別法

なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しています。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具器具及び備品 2～15年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

返品調整引当金……………製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。

合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等 株式会社メディアファクトリー

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職金要支給額を計上しております。

5. 消費税等の処理方法……………税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,150株	—	—	3,150株

2. 当期中に行った剰余金の配当

平成24年6月28日開催の第27期定時株主総会決議による配当

配当金の総額 98,535千円

1株当たり配当額 31,281円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月28日

【その他の注記】

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

監査報告

監査報告書

監査役は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成25年5月17日

株式会社 メディアファクトリー

監査役 水島 真 

事業報告

平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで

会社の現況

(1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、第3四半期までは世界景気の減速等を背景として景気は弱めの動きとなっておりますが、期末にかけ、持ち直しの動きが出ております。企業収益は大企業を中心に改善の動きが見られ、設備投資も下げ止まりつつあります。雇用情勢は依然として厳しさが残るものの改善の動きがみられます。また、物価の動向は引き続き緩やかなデフレ状態であります(内閣府月例経済報告より)。出版業界におきましては、4月から2月までの推定販売累計金額は、書籍は前年同期比96.67%、雑誌は前年同期比94.56%、合計では前年同期比95.50%と市場の縮小傾向が続いております(出版月報より)。ゲーム業界におきましては、ゲームハード市場は、ニンテンドー3DSの伸張により、前年同期比105.1%となりました。これに対し、ゲームソフト市場は「ポケモン」「どうぶつの森」「スーパーマリオ」「ドラゴンクエスト」それぞれの新作が発売され100万本超のヒット作が4本発生しましたが、全体的には微減となり前年同期比98.8%、ハードソフト合計では前年同期比101.2%となりました(弊社F-ismデータより)。

このような状況のもと、当社は引き続き家庭用ゲーム情報誌「週刊ファミ通」などのゲーム関連雑誌・書籍の出版、「テルマエ・ロマエ」をはじめとするコミック、「バカとテストと召喚獣」をはじめとするライトノベル、「オトナファミ」をはじめとする様々なエンターテインメント系の雑誌・書籍の出版、各種PC・モバイル端末向けデジタルコンテンツビジネスの強化、家庭用ゲーム機向けゲームソフトの開発・販売などを行うとともに、ワンソースマルチユース化を推進し、収益基盤の強化を図ってまいりました。

このような環境のなか、当社は当期売上高で前期比94.8%の167億24百万円、営業利益は前期比81.3%の11億81百万円、経常利益は前期比82.4%の12億31百万円、当期純利益は前期比77.8%の7億60百万円という結果となりました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第24期 (平成22年3月期)	第25期 (平成23年3月期)	第26期 (平成24年3月期)	第27期(当期) (平成25年3月期)
売 上 高(百万円)	15,909	16,625	17,648	16,724
経 常 利 益(百万円)	1,114	1,250	1,495	1,231
当期純利益(百万円)	608	1,003	978	760
1株当たり当期純利益(円)	74,219.56	759,436.27	2,013,307.30	1,565,521.31
総 資 産(百万円)	9,112	10,035	11,556	11,355
純 資 産(百万円)	5,399	6,474	6,703	6,975

(3) 会社が対処すべき課題

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、親会社である株式会社角川グループホールディングスと合併する予定であります。引き続き当社事業の推進に注力するとともに、同社との合併を円滑に行うべく、努力してまいります。

(4) 主要な事業内容(平成25年3月31日現在)

- ・出版事業(雑誌・書籍)
- ・ソフト事業
- ・ネット事業

(5) 主要な営業所(平成25年3月31日現在)

営 業 所 名	所 在 地
本 社	東京都千代田区

(6) 使用人の状況(平成25年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢
226名	6名増	41.6歳

(7) 株式の状況(平成25年3月31日現在)

①発行可能株式総数	24,800株
②発行済株式の総数	486株
③株主数	1名
④大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
株式会社角川グループホールディングス	株 486	% 100.0

(8) 取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

①取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、コーポレート本部担当取締役は、文書管理規程に従い、取締役会議事録・重要な稟議書等は永久保存、会計帳簿・帳票等は10年保存等、職務執行に係る情報を文書又は電磁情報により記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。文書管理規程を改定する場合には、当社取締役会の承認を得るものとする。

②取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

エンターブレイン・グループ全体が共有する全体的な目標並びに中期計画に基づき、当社独自の中期計画を当社取締役会において策定し、その目的達成に向け、個々の事業年度において具体的な目標を当社取締役会において定め、実現を図る。

また、取締役の職務分担を当社取締役会で定める一方、組織規程に従って、効率的な職務の執行を図るものとする。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスクマネジメントを担う組織として、コーポレート本部担当取締役の下に広報部、経営企画室、経理財務部、総務部、人事部、法務部等の各部署からなるリスクマネジメント委員会を設置し、原則として月1回定期的な会合を持ち、リスクに関する情報を共有するとともに、定期的に内在リスクを検証し、対策を講じ、コーポレート本部担当取締役並びにリスクマネジメント委員会をして、当社取締役会への報告・提案をさせるものとする。

また、リスクマネジメント委員会を中心として、トラブル対応マニュアル、情報伝達体制を整備し、実際にリスクが顕在化した場合には、当該マニュアル等が実際にどのように運用されたかを検証し、当社取締役会へ報告させる一方、当該マニュアル等の修正あるいは周知徹底を図るものとする。

さらに、人事部を中心として、リスクマネジメントに関する使用人を対象としたセミナーを定期的に行い、使用人におけるリスクマネジメントに関する意識の向上を図るものとする。

④取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社のコンプライアンスを担う組織として、コーポレート本部担当取締役の下に広報部、経営企画室、経理財務部、総務部、人事部、法務部等の各部署からなるコンプライアンス委員会を設置し、原則として月1回定期的な会合を持ち、コンプライアンスに関する情報を共有するとともに、法務部、人事部、総務部において、法令の制定・改廃をチェックし、対処等につきコーポレート本部担当取締役と協議のうえ、当社取締役会へ報告・提案させるものとする。

また、コンプライアンス委員会を中心として、当社の法令遵守状況を逐次検証するものとしコンプライアンス規程に従い、コンプライアンスの周知徹底を図るものとする。

さらに、人事部を中心として、コンプライアンスに関する使用人を対象としたセミナーを定期的に行い、使用人におけるコンプライアンスに関する意識の向上を図るものとする。

⑤監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社においては、監査役の補助すべき使用人については設置しない。監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、都度、監査役と設置につき協議のうえ適切に対処するものとする。

- ⑥取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社の取締役会において、監査役に報告すべき事項を定める規程を監査役と協議の上制定し、当該規程に基づき取締役は監査役に報告する。当該規程には、最低限以下の事項を含むものとする。また、監査役より報告を求められた場合には、適宜、取締役は、監査役に対し報告を行なうものとする。
- I 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - II 毎月の経営状況として重要な事項
 - III 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - IV 重大な法令・定款違反
 - V その他コンプライアンス上重要な事項
- なお、使用人においても、監査役より報告を求められた場合には、適宜、取締役を通じて監査役に対し報告を行なうものとする一方、必要に応じ、使用人自らが監査役に直接報告出来るものとする。
- ⑦その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
監査役に対して、取締役からヒヤリングを実施する機会を与えることとすると共に、代表取締役と定期的に意見交換会を開催することとする。
- ⑧株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制
当社の取締役が親会社の取締役を兼務しており、当該兼務取締役をして、当社のコンプライアンス及びリスクマネジメントに関する状況を親会社に報告する一方、親会社との連絡を密にし、適切な指導を受ける等して、エンターブレイン・グループ全体として業務の適正性を確保するものとする。
- また、当社の取締役が、子会社の取締役を兼務しており、当該取締役を中心に、子会社においてコンプライアンス及びリスクマネジメントを推進し、その状況については、当該取締役より当社の取締役会に定期的に報告させる一方、当社の取締役会において、子会社の状況を監視指導することにより、子会社のコンプライアンス及びリスクマネジメントを推進、管理するものとする。
- また、エンターブレイン・グループにおけるそれぞれの会社の取締役の構成に関しては、a.当社と当社の親会社の取締役を兼務する者、b.当社と当社の事業子会社の取締役を兼務する者、c.当社の取締役のみを務める者、d.当社の事業子会社の取締役のみを務める者をそれぞれ配置し、親会社、当社及び子会社における事業の適正性をそれぞれ独自に管理・監督し得る体制を確保するものとする。

以上

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	10,595,789	流動負債	4,376,999
現金及び預金	510,995	買掛金	1,998,635
売掛金	3,944,546	未払金	319,971
製品	550,768	未払費用	1,268,532
仕掛品	1,056,524	未払法人税等	134,340
繰延税金資産	580,679	未払消費税等	32,342
未収入金	143,424	賞与引当金	187,395
親会社預け金	3,711,671	返品調整引当金	343,418
その他	97,278	その他	92,363
貸倒引当金	△100	固定負債	3,265
固定資産	759,570	長期未払金	3,265
有形固定資産	145,307	負債合計	4,380,264
建物	88,433	(純資産の部)	千円
構築物	3,889	株主資本	6,975,094
工具器具及び備品	47,541	資本金	100,000
リース資産	5,443	資本剰余金	631,472
無形固定資産	77,970	資本準備金	250,000
ソフトウェア	76,512	その他資本剰余金	381,472
その他	1,458	利益剰余金	6,243,622
投資その他の資産	536,292	その他利益剰余金	6,243,622
投資有価証券	201,340	繰越利益剰余金	6,243,622
関係会社株式	40,000		
敷金及び保証金	273,530	純資産合計	6,975,094
繰延税金資産	3,169		
その他	93,125	負債純資産合計	11,355,359
貸倒引当金	△74,873		
資産合計	11,355,359		

損益計算書

平成24年4月1日 から
平成25年3月31日 まで

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		16,724,752
売 上 原 価		12,533,089
売 上 総 利 益		4,191,663
販売費及び一般管理費		3,010,495
営 業 利 益		1,181,167
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	12,146	
古紙売却益	22,782	
その他の	15,494	50,423
経 常 利 益		1,231,590
特 別 損 失		
固定資産除却損	6,360	
投資有価証券評価損	373	6,733
税引前当期純利益		1,224,857
法人税、住民税及び事業税	645,501	
法人税等調整額	△181,487	464,013
当 期 純 利 益		760,843

株主資本等変動計算書

平成24年4月1日 から
平成25年3月31日 まで

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当 期 首 残 高	100,000	250,000	381,472	631,472	5,972,012	6,703,485	6,703,485
当 期 変 動 額							
剰余金の配当					△489,233	△489,233	△489,233
当 期 純 利 益					760,843	760,843	760,843
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	271,609	271,609	271,609
当 期 末 残 高	100,000	250,000	381,472	631,472	6,243,622	6,975,094	6,975,094

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 なお、評価方法は以下のとおりであります。

商品、製品、貯蔵品	主として総平均法
仕掛品	個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物 10～15年
	工具器具及び備品 4～6年
無形固定資産	定額法
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
長期前払費用	定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
返品調整引当金	製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	486株	—	—	486株

2. 当期中に行った剰余金の配当

平成24年6月26日開催の第26期定時株主総会決議による配当

配当金の総額	489,233千円
1株当たり配当額	1,006,654円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月29日

〔その他の注記〕

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

監査報告

監査報告書

監査役は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成25年5月17日

株式会社 エンターブレイン

監査役 水島 真 

事業報告

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

会社の現況

(1) 事業の経過及び成果

当期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)は、ビジネス書ジャンルの不調や、刊行点数不足、文庫の高い返品率などにより、上半期は非常に厳しい状況でしたが、一般書が年間を通して好調を維持し、下半期にビジネス書が復調したこともあり、通期では売上高39億56百万円、営業利益8億35百万円となりました。

特に営業利益は、過去最高の営業利益率(21.1%)を達成しました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第42期 (平成22年3月期)	第43期 (平成23年3月期)	第44期 (平成24年3月期)	第45期(当期) (平成25年3月期)
売 上 高(百万円)	3,475	3,530	4,036	3,956
経 常 利 益(百万円)	601	542	851	895
当期純利益(百万円)	460	346	558	587
1株当たり当期純利益(円)	6,056.62	4,555.28	7,347.82	7,728.16
総 資 産(百万円)	4,735	4,567	5,277	5,122
純 資 産(百万円)	3,241	3,361	3,784	4,093

(3) 会社に対処すべき課題

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、親会社である株式会社角川グループホールディングスと合併する予定であります。引き続き当社事業の推進に注力するとともに、同社との合併を円滑に行うべく、努力してまいります。

(4) 主要な事業内容(平成25年3月31日現在)

書籍の編集および出版

(5) 主要な営業所(平成25年3月31日現在)

営 業 所 名	所 在 地
本 社	東京都千代田区
仙台事務所	宮城県仙台市
大阪事務所	大阪府大阪市
名古屋事務所	愛知県名古屋市
広島事務所	広島県広島市
福岡事務所	福岡県福岡市

(6) 使用人の状況(平成25年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢
77名	2名減	37.7歳

合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等 株式会社中経出版

(7) 株式の状況(平成25年3月31日現在)

①発行可能株式総数	112,000株
②発行済株式の総数	76,070株
③株主数	1名
④大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
株式会社角川グループホールディングス	76,070株	100.0%

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	4,512,158	流動負債	999,300
現金及び預金	98,137	買掛金	315,976
売掛金	2,154,736	未払金	126,065
製品	378,289	未払費用	122,543
仕掛品	168,217	未払法人税等	32,093
繰延税金資産	49,540	賞与引当金	43,340
親会社預け金	1,612,905	返品調整引当金	330,435
その他	50,331	その他	28,847
固定資産	610,632	固定負債	30,278
有形固定資産	51,223	退職給付引当金	30,278
建物	3,468	負債合計	1,029,579
工具器具及び備品	14,252	(純資産の部)	千円
土地	32,648	株主資本	4,093,237
リース資産	853	資本金	40,600
無形固定資産	12,832	利益剰余金	4,052,637
ソフトウェア	10,120	利益準備金	10,150
その他	2,711	その他利益剰余金	4,042,487
投資その他の資産	546,576	別途積立金	2,964,402
投資有価証券	44,329	繰越利益剰余金	1,078,085
関係会社株式	285,000	評価・換算差額等	△25
繰延税金資産	11,178	その他有価証券評価差額金	△25
保険積立金	136,835		
敷金及び保証金	69,133		
その他	100		
資産合計	5,122,790	純資産合計	4,093,211
		負債純資産合計	5,122,790

損益計算書

平成24年4月1日 から
平成25年3月31日 まで

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		3,956,353
売 上 原 価		2,006,461
売 上 総 利 益		1,949,892
販売費及び一般管理費		1,114,522
営 業 利 益		835,370
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	6,564	
受取保険金	50,733	
そ の 他	2,598	59,896
経 常 利 益		895,267
特 別 損 失		
固定資産除却損	373	373
税引前当期純利益		894,894
法人税、住民税及び事業税	195,016	
法人税等調整額	111,995	307,012
当 期 純 利 益		587,881

株主資本等変動計算書

平成24年4月1日 から
平成25年3月31日 まで

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		利益 準備金	その他利益剰余金					
		別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	40,600	10,150	2,964,402	769,684	3,744,236	3,784,836	△103	3,784,733
当 期 変 動 額								
剰余金の配当				△279,481	△279,481	△279,481		△279,481
当期純利益				587,881	587,881	587,881		587,881
株主資本以外の項目 の変動額(純額)							77	77
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	308,400	308,400	308,400	77	308,478
当 期 末 残 高	40,600	10,150	2,964,402	1,078,085	4,052,637	4,093,237	△25	4,093,211

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 関係会社株式……………移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 主として、総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産……………定率法
 - (リース資産を除く) ……ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法
 - 無形固定資産……………定額法
 - (リース資産を除く) ……なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
 なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 返品調整引当金……………製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
 - 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
 - 普通株式 76,070 株
2. 配当に関する事項
 - 当事業年度中に行った配当金支払額
 - 平成24年6月19日開催の第44期定時株主総会決議による配当

配当金の総額	279,481 千円
1株当たり配当額	3,674 円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月20日

【その他の注記】

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

監査報告

監査報告書

監査役は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成25年5月17日

株式会社 中経出版

監査役 水島 真 

事業報告

平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで

会社の現況

(1) 事業の経過及び成果

当期（平成24年4月～平成25年3月）における日本経済は、「景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。」と判断されています。（内閣府月例経済報告より）。

このような環境のもと、当期の業績は、売上高40億30百万円（前期比93.4%）、営業利益5億74百万円（前期比84.7%）、経常利益5億82百万円（前期比84.8%）、当期純利益3億70百万円（前期比93.5%）となりました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第5期 (平成22年3月期)	第6期 (平成23年3月期)	第7期 (平成24年3月期)	第8期(当期) (平成25年3月期)
売上高(百万円)	3,609	4,242	4,315	4,030
経常利益(百万円)	664	980	686	582
当期純利益(百万円)	382	563	396	370
1株当たり当期純利益(円)	76,529.82	112,617.92	79,231.59	74,076.53
総資産(百万円)	1,726	2,297	2,393	2,623
純資産(百万円)	1,120	1,491	1,606	1,778

(3) 会社が対処すべき課題

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、親会社である株式会社角川グループホールディングスと合併する予定であります。引き続き当社事業の推進に注力するとともに、同社との合併を円滑に行うべく、努力してまいります。

(4) 主要な事業内容(平成25年3月31日現在)

・出版業

(5) 主要な営業所(平成25年3月31日現在)

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区

(6) 使用人の状況(平成25年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢
48名	2名増	39.9歳

(7) 株式の状況(平成25年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 20,000株
- ②発行済株式の総数 5,000株
- ③株主数 1名
- ④大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
株式会社角川グループホールディングス	5,000株	100.0%

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	2,546,768	流動負債	844,832
現金及び預金	5,709	買掛金	373,942
売掛金	1,112,761	未払金	144,171
製品	229,883	未払費用	74,226
仕掛品	159,950	未払法人税等	39,815
繰延税金資産	34,187	未払消費税等	12,624
親会社預け金	988,406	預り金	21,795
立替金	10,014	賞与引当金	40,423
その他	5,854	返品調整引当金	127,000
固定資産	76,947	その他	10,833
有形固定資産	62,453	負債合計	844,832
建物	51,806	(純資産の部)	千円
工具器具及び備品	10,646	株主資本	1,778,883
無形固定資産	2,265	資本金	250,000
ソフトウェア	2,265	資本剰余金	315,073
投資その他の資産	12,228	資本準備金	315,073
投資有価証券	10,126	利益剰余金	1,213,809
繰延税金資産	2,102	その他利益剰余金	1,213,809
		繰越利益剰余金	1,213,809
		純資産合計	1,778,883
資産合計	2,623,716	負債純資産合計	2,623,716

損益計算書

平成24年4月1日 から
平成25年3月31日 まで

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		4,030,384
売 上 原 価		2,770,493
売 上 総 利 益		1,259,891
販売費及び一般管理費		685,547
営 業 利 益		574,343
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,272	
古紙売却益	3,839	
そ の 他	327	8,439
経 常 利 益		582,782
特 別 損 失		
固定資産除却損	36	
投資有価証券評価損	138	174
税引前当期純利益		582,607
法人税、住民税及び事業税	216,047	
法人税等調整額	△3,822	212,224
当 期 純 利 益		370,382

株主資本等変動計算書

平成24年4月1日 から
平成25年3月31日 まで

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
			資本準備金	その他利益剰余金		
当 期 首 残 高	250,000	315,073	1,041,506	1,606,580	1,606,580	
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			△198,080	△198,080	△198,080	
当 期 純 利 益			370,382	370,382	370,382	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	172,302	172,302	172,302	
当 期 末 残 高	250,000	315,073	1,213,809	1,778,883	1,778,883	

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
なお、評価方法は以下のとおりであります。
 - 製品、貯蔵品 主として総平均法
 - 仕掛品 個別法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～18年
工具器具及び備品 4～20年
 - 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
 - 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法 平成20年3月31日以前に開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
7. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	5,000株	—	—	5,000株

2. 当期中に行った剰余金の配当

平成24年6月22日開催の第7期定時株主総会決議による配当	
配当金の総額	198,080千円
1株当たり配当額	39,616円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日

〔その他の注記〕

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

監査報告

監査報告書

監査役は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成25年5月17日

株式会社 富士見書房

監査役 水島 真 

事業報告

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

会社の現況

(1) 事業の経過及び成果

出版科学研究所の発表によれば、出版業界の2012年出版物販売金額は、前年同期比3.6%減、644億円減の1兆7,398億円となっており、8年連続で前年を下回りました。内訳は、書籍が同2.3%減の8,013億円、雑誌が同4.7%減の9,385億円でした。書籍は、ミリオンセラーが文春新書の『聞く力』の1点にとどまり、ヒット作に恵まれなかったことから6年連続の前年割れとなりました。雑誌は、1998年より15年連続のマイナス成長で、落ち込み幅は2011年の同6.6%減に次いで過去2番目に大きくなりました。推定販売部数は、書籍が同1.7%減の6億8,790万冊、雑誌が同5.8%減の18億7,339万冊でした。

このような状況のもと、当社は引き続き、知的探求に応える総合教養文庫の「角川ソフィア文庫」、知の現在を伝える「角川選書」、ナンバーワン雑誌の「俳句」「短歌」、「辞書・事典」、ビジネス分野を中心とする「角川フォレスト」等の刊行に取り組んでまいりました。

この結果、当社は当期売上高で前期比105.1%の16億71百万円、営業利益は同327.3%の67百万円、経常利益は同336.7%の67百万円、当期純利益は同709.9%の58百万円という結果となりました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第24期 (平成22年3月期)	第25期 (平成23年3月期)	第26期 (平成24年3月期)	第27期(当期) (平成25年3月期)
売 上 高(百万円)	1,967	1,614	1,590	1,671
経 常 利 益(百万円)	△177	△176	20	67
当期純利益(百万円)	△200	△163	8	58
1株当たり当期純利益(円)	△68,985.04	△43,099.12	2,171.73	15,416.88
総 資 産(百万円)	555	447	515	524
純 資 産(百万円)	166	3	11	69

(3) 会社に対処すべき課題

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、親会社である株式会社角川グループホールディングスと合併する予定であります。引き続き当社事業の推進に注力するとともに、同社との合併を円滑に行うべく、努力してまいります。

(4) 主要な事業内容(平成25年3月31日現在)

・書籍の編集および出版

(5) 主要な営業所(平成25年3月31日現在)

営 業 所 名	所 在 地
本 社	東京都千代田区

(6) 使用人の状況(平成25年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢
42名	7名増	42.4歳

(7) 株式の状況(平成25年3月31日現在)

①発行可能株式総数	8,000株
②発行済株式の総数	3,800株
③株主数	1名
④大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
株式会社角川書店	3,800株	100.0%

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	515,580	流動負債	446,547
現金及び預金	5,385	買掛金	138,003
売掛金	255,074	短期借入金	128,535
製品	154,497	未払金	20,132
仕掛品	66,370	未払費用	113,638
繰延税金資産	32,574	未払法人税等	1,858
その他	3,278	未払消費税	6,402
貸倒引当金	△1,600	前受金	5,326
固定資産	9,127	返品調整引当金	22,500
有形固定資産	4,123	その他	10,149
建物	2,332	固定負債	8,161
工具器具及び備品	1,791	リース債務	6,956
投資その他の資産	5,003	その他	1,205
繰延税金資産	5,003	負債合計	454,708
破産更正債権等	8,812	(純資産の部)	千円
貸倒引当金	△8,812	株主資本	69,999
		資本金	100,000
		資本剰余金	90,000
		資本準備金	90,000
		利益剰余金	△120,000
		その他利益剰余金	△120,000
		繰越利益剰余金	△120,000
		純資産合計	69,999
資産合計	524,708	負債純資産合計	524,708

損益計算書

平成24年4月1日 から
平成25年3月31日 まで

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		1,671,301
売上原価		1,293,596
売上総利益		377,704
販売費及び一般管理費		310,669
営業利益		67,034
営業外収益		
古紙売却益	793	
その他の	711	1,504
営業外費用		
支払利息	1,066	1,066
経常利益		67,472
税引前当期純利益		67,472
法人税、住民税及び事業税	22,219	
法人税等調整額	△13,330	8,888
当期純利益		58,584

株主資本等変動計算書

平成24年4月1日 から
平成25年3月31日 まで

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	90,000	△178,584	11,415	11,415
当期変動額					
当期純利益			58,584	58,584	58,584
当期変動額合計	—	—	58,584	58,584	58,584
当期末残高	100,000	90,000	△120,000	69,999	69,999

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、評価方法は以下のとおりであります。

製品、貯蔵品	主として総平均法
仕掛品	個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～10年
工具器具及び備品	8～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,800株	—	—	3,800株

〔その他の注記〕

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

監査報告

監査報告書

各監査役は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果


- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。


(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成25年5月17日

株式会社 角川学芸出版

監査役 宮山 多可志 

水島 真 

事業報告

平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで

会社の現況

(1) 事業の経過及び成果

当期(平成24年4月～平成25年3月)における日本経済は、東日本大震災の復興需要に下支えされながら、海外経済の状況も、先行きには一部弱さが残るものの、平成25年年明け以降、輸出環境の改善や、経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復が期待される。

こうした状況の中、当期の業績は、売上高7億13百万円(前期比114.9%)、営業利益38百万円(前期比219.7%)、経常利益39百万円(前期比221.9%)、当期純利益25百万円(前期比245.6%)となりました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第3期 (平成22年3月期)	第4期 (平成23年3月期)	第5期 (平成24年3月期)	第6期(当期) (平成25年3月期)
売 上 高(百万円)	571	666	621	713
経 常 利 益(百万円)	26	25	17	39
当期純利益(百万円)	17	14	10	25
1株当たり当期純利益(円)	8,778.25	7,449.90	5,092.35	12,505.61
総 資 産(百万円)	237	215	228	276
純 資 産(百万円)	136	142	145	165

(3) 会社に対処すべき課題

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、親会社である株式会社角川グループホールディングスと合併する予定であります。引き続き当社事業の推進に注力するとともに、同社との合併を円滑に行うべく、努力してまいります。

(4) 主要な事業内容(平成25年3月31日現在)

・著作権管理及び営業

(5) 主要な営業所(平成25年3月31日現在)

営 業 所 名	所 在 地
本 社	東京都千代田区

(6) 使用人の状況(平成25年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢
8名	2名増	41.3歳

(7) 株式の状況(平成25年3月31日現在)

①発行可能株式総数	8,000株
②発行済株式の総数	2,000株
③株主数	5名
④大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
	株	%
株式会社角川グループホールディングス	1,000	50.0
株式会社角川書店	400	20.0
株式会社富士見書房	200	10.0
株式会社アスキー・メディアワークス	200	10.0
株式会社エンターブレイン	200	10.0

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	241,422	流動負債	111,330
現金及び預金	1,638	買掛金	84,963
売掛金	20,198	未払金	9,966
繰延税金資産	2,621	未払費用	3,626
親会社預け金	201,230	未払法人税等	5,685
未収入金	14,678	未払消費税等	3,166
その他	1,055	賞与引当金	1,880
固定資産	35,060	その他	2,042
投資その他の資産	35,060	負債合計	111,330
関係会社株式	35,000	(純資産の部)	千円
繰延税金資産	60	株主資本	165,153
		資本金	100,000
		利益剰余金	65,153
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	40,153
		繰越利益剰余金	40,153
		純資産合計	165,153
資産合計	276,483	負債純資産合計	276,483

損益計算書

平成24年4月1日 から
平成25年3月31日 まで

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		713,980
売上原価		585,880
売上総利益		128,100
販売費及び一般管理費		89,859
営業利益		38,240
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,265	1,265
経常利益		39,505
税引前当期純利益		39,505
法人税、住民税及び事業税	16,145	
法人税等調整額	△1,651	14,494
当期純利益		25,011

株主資本等変動計算書

平成24年4月1日 から
平成25年3月31日 まで

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	25,000	20,235	45,235	145,235	145,235
当期変動額						
剰余金の配当			△5,094	△5,094	△5,094	△5,094
当期純利益			25,011	25,011	25,011	25,011
当期変動額合計	—	—	19,917	19,917	19,917	19,917
当期末残高	100,000	25,000	40,153	65,153	165,153	165,153

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法
2. 引当金の計上基準
 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上していません。
3. 消費税等の処理方法
 税抜方式によっています。
4. 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しています。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,000株	—	—	2,000株

2. 当期中に行った剰余金の配当

平成24年6月25日開催の第5期定時株主総会決議による配当

配当金の総額	5,094千円
1株当たり配当額	2,547円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日

〔その他の注記〕

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

監査報告

監査報告書

監査役は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成25年5月17日

株式会社 角川プロダクション

監査役 水島 真 